

市政改革プラン実施計画担当課一覧

目的	柱	施策	細施策	管理番号	実施計画名	担当課	No.			
質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立	柱1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築	市民ニーズに沿った行政サービスの提供	111010	地区公民館の地域運営（希望する地区での指定管理者制度の活用など）	協働推進課、生涯学習・スポーツ課	1			
			ボランティアマッチングの推進	111020	ボランティアマッチングの推進	協働推進課	2			
			道路破損・災害時等における外部通報システムの構築	111030	道路破損・災害時等における外部通報システムの構築	道路課	3			
			地域住民との連携による公共交通の維持・確保	111040	地域住民との連携による公共交通の維持・確保	交通政策課	4			
		地域を支えるための行政の支援推進	112010	若者の参画促進	協働推進課	5				
		職員等の派遣の推進	112020	職員等の派遣の推進	協働推進課	6				
		協働内容の精査	112030	協働内容の精査	協働推進課	7				
		民間活力の導入	適切な業務分担による外部委託の推進	保育園の民営化	121010	保育園の民営化	こども家庭課	8		
				保健所業務に係る手数料収納業務の外部委託	121020	保健所業務に係る手数料収納業務の外部委託	保健総務課	9		
				外部委託等推進方針の見直し	121030	外部委託等推進方針の見直し	行財政改革課	10		
				オープンデータの推進	122010	オープンデータの推進	情報政策課	11		
		民間への情報提供及び事業参入の推進	122020	NPO・企業からの協働事業提案制度の推進	行財政改革課	12				
	柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上	積極的な課題解決に挑む職員の育成	職員のコスト意識の醸成	211010	職員のコスト意識の醸成	行財政改革課	13		
				職員のICTスキルアップ	211020	職員のICTスキルアップ	情報政策課	14		
				職員提案の充実	211030	職員提案の充実	行財政改革課	15		
				職員の自主的な活動支援	211040	職員の自主的な活動支援	職員課	16		
			誰もが働きやすく能力を発揮できる組織体制の構築	フレックスタイム制度の導入	212010	フレックスタイム制度の導入	職員課	17		
				女性活躍の推進	212020	女性活躍の推進	職員課	18		
				障がい者雇用の拡大	212030	障がい者雇用の拡大	職員課	19		
				メンタル休職者の削減、ハラスメント対策の徹底	212040	メンタル休職者の削減、ハラスメント対策の徹底	職員課	20		
		内部統制機能の強化	組織内統制プロセス及び体制の整備	213010	組織内統制プロセス及び体制の整備	総務課	21			
			業務におけるリスクの洗い出し、課題の整理	213020	業務におけるリスクの洗い出し、課題の整理	総務課	22			
			コンプライアンスの推進	213030	コンプライアンスの推進	職員課	23			
			内部通報制度の活用	213040	内部通報制度の活用	職員課	24			
		働き方の見直しによる生産性の向上	時間外勤務の抑制に向けた取組の強化	適切な労務管理による時間外削減	221010	適切な労務管理による時間外削減	職員課	25		
				繁忙期の人的支援（横断的な応援体制の構築）による時間外削減	221020	繁忙期の人的支援（横断的な応援体制の構築）による時間外削減	職員課	26		
				効率的に業務を遂行する職員への評価制度	221030	効率的に業務を遂行する職員への評価制度	職員課	27		
				ICTを活用した職員の早期帰宅推奨	221040	ICTを活用した職員の早期帰宅推奨	情報政策課	28		
		事務の共通化・集約化による業務執行の推進	電子文書化の推進	電子文書化の推進	222010	電子文書化の推進	公文書管理室	29		
				物品購入、支払いの一括管理	222020	物品購入、支払いの一括管理	検査契約課	30		
				駅南庁舎所属の消耗品の一括管理	222030	駅南庁舎所属の消耗品の一括管理	保健総務課	31		
				共有フォルダの管理ルールの徹底	222040	共有フォルダの管理ルールの徹底	情報政策課	32		
				効率的な会議運営の推進	222050	効率的な会議運営の推進	総務課	33		
				電子会議等の推進	222060	電子会議等の推進	情報政策課	34		
				AI・RPA等の活用による業務の改革	AI・RPA等の導入	AI・RPA等の導入	223010	AI・RPA等の導入	情報政策課	35
						モバイルワークの推進	223020	モバイルワークの推進	情報政策課	36
	電子入札・契約の促進	223030	電子入札・契約の促進			検査契約課	37			
	電子申請の推進	223040	電子申請の推進			情報政策課	38			
	仮想化技術の利用による端末の集約化の検討	223050	仮想化技術の利用による端末の集約化の検討	情報政策課	39					
	柱3 自主財源の確保と新たな財源の創出	税等の適正賦課及び収納率の向上	債権の収納率向上	311010	債権の収納率向上	収納推進課	40			
			キャッシュレス決済の導入	311020	キャッシュレス決済の導入	収納推進課	41			
			固定資産税（償却資産）の調査	311030	固定資産税（償却資産）の調査	固定資産税課	42			
			個人市・県民税に係る課税ベースの拡大	311040	個人市・県民税に係る課税ベースの拡大	市民税課	43			
			法人市民税に係る課税ベースの拡大	311050	法人市民税に係る課税ベースの拡大	市民税課	44			
		受益者負担の適正化	使用料・手数料の見直し	312010	使用料・手数料の見直し	行財政改革課	45			
			道路占用料の見直し	312020	道路占用料の見直し	道路課	46			
		市有財産の活用及び売却等の推進	貸付・売却可能な市有財産の公開と売却の推進	313010	貸付・売却可能な市有財産の公開と売却の推進	資産活用推進課	47			
			多目的室等の貸室化	313020	多目的室等の貸室化	財産経営課	48			
			廃校の有効活用の検討	313030	廃校の有効活用の検討	教育総務課	49			
			公共施設マネジメント民間提案制度の推進	313040	公共施設マネジメント民間提案制度の推進	資産活用推進課	50			
		新たな財源の創出	発行物、市有財産への広告掲載（成人式案内通知）	314010	発行物、市有財産への広告掲載（成人式案内通知）	生涯学習・スポーツ課	51			
			発行物、市有財産への広告掲載（庁内パソコン）	314011	発行物、市有財産への広告掲載（庁内パソコン）	情報政策課	52			
ネーミングライツの推進			314020	ネーミングライツの推進	資産活用推進課	53				
全庁的な広告事業の推進			314030	全庁的な広告事業の推進	資産活用推進課	54				
クラウドファンディング活用の推進			314040	クラウドファンディング活用の推進	行財政改革課	55				
ふるさと納税の推進			314050	ふるさと納税の推進	資産活用推進課	56				
企業版ふるさと納税の推進			314060	企業版ふるさと納税の推進	資産活用推進課、政策企画課	57				
効率的な公金の運用		314070	効率的な公金の運用	出納室	58					
公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進		戦略的な予算配分の推進	補助金適正化の推進	321010	補助金適正化の推進	行財政改革課	59			
			投資効果を踏まえた事前評価制度の構築	321020	投資効果を踏まえた事前評価制度の構築	行財政改革課	60			
		公共施設再配置の推進	再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進	322010	再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進	資産活用推進課	61			
			施設の複合化や集約化の推進	322020	施設の複合化や集約化の推進	資産活用推進課	62			
新たな事務経費削減手法の展開		校区再編の推進	校区再編の推進	322030	校区再編の推進	教育総務課	63			
	庁内備品の共同利用		323010	庁内備品の共同利用	出納室	64				
	学校施設維持管理の効率化		323020	学校施設維持管理の効率化	教育総務課	65				
将来を見据えた計画的な財政運営の推進	システムの共同利用の推進	システムの共同利用の推進	323030	システムの共同利用の推進	情報政策課	66				
		市債発行の抑制と計画的な公共事業の推進	324010	市債発行の抑制と計画的な公共事業の推進	行財政改革課	67				
		中長期財政計画の策定と公表	324020	中長期財政計画の策定と公表	行財政改革課	68				
		一時借入金利子の軽減	324030	一時借入金利子の軽減	出納室	69				
		外郭団体の経営健全化（全体方針）	324040	外郭団体の経営健全化（全体方針）	行財政改革課	70				
		外郭団体の経営健全化（土地開発公社）	324041	外郭団体の経営健全化（土地開発公社）	資産活用推進課	71				
		公営企業の経営健全化（市立病院）	324050	公営企業の経営健全化（市立病院）	市立病院	72				
公営企業の経営健全化（水道局）	324051	公営企業の経営健全化（水道局）	水道局	73						

柱	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
施策	市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現
細施策	市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築

実施計画名	道路破損・災害時における外部通報システムの構築
-------	-------------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	市道の破損等の異常箇所については、日常パトロールのほかは、主に町内会長ほか市民からの電話通報によるものが多く、職員が現場を確認し対応方法を決定しているため、通報を受けてから対応までに時間が掛かる場合があります。					
	目指す姿(実現する内容)	通報システムを構築し、市民が直接異常箇所を写真撮影し投稿することで、職員は現場に行かずとも状況を把握し対応することができるようになります。さらに、当該システムを活用することで、災害発生時の迅速な初動対応を目指します。					
	取組の概要	令和2年度に通報システムを導入し実証実験を行ったうえ、令和2年度中に本格運用を行います。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

外部委託
(システム構築業務)

実証実験
成果の検証

本格運用、改善等の検証

青：当初計画
紫：過年度変更箇所
赤：最新変更箇所

計画変更実施

改革の目標	通報システムの導入により、市民の通報にかかる手間の簡略化が図られます。また、職員の現場確認に要する時間が不要となるため、市道の破損や災害発生時の対応の迅速化が図られます。	個別指標成果	通報システムの本格稼働：令和3年度	効果額	20万円
-------	---	--------	-------------------	-----	------

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 一部地域において実証実験を行う。 実証実験の成果検証を行う。 全市域での本格運用を開始する。 	進捗状況	令和3年5月から2地域(賀露地区・湖山地区)で実証実験を実施し、検証した結果、大きな問題はなかった。令和3年7月から全市域で本格運用を開始した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	年度初めから、システム利用案内の説明に努め、実証実験を実施後、全市域での本格運用を図ることができた。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 より多くの町内会にシステムを活用してもらえるよう、利用説明会等を開催するとともに、改善点等について適宜検証していく。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 既存の道路管理システムを改良し、外部通報機能を追加 	果個別標成	通報システムの本格稼働：令和3年度
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	公共施設再配置の推進

実施計画名	校区再編の推進
-------	---------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では平成18年度から合併後の学校配置及び校区の設定について校区審議会に諮問し審議がなされており、これまで宮ノ下小と岩倉小の校区再編、佐治中と用瀬中の統合、青谷中と気高中の現位置での改築、福部地域の幼小一貫校の設置、南中学校の今後のあり方、鹿野地域の小中一貫校の設置、江山校区の小中一貫校の設置について答申を受け、校区再編等に取り組んできました。このほか学校と地域との協働により、より良い学校づくりを行うためコミュニティ・スクールを推進しており、校区再編には地域での合意形成が重要なことから、小学校区単位で「学校のあり方を考える検討組織」づくりを進め、将来を担う子どもたちや地域にとってこれからの学校がどうあるべきか地域全体の意向を集約しています。					
	目指す姿(実現する内容)	令和2～3年度にかけて、20年後を見据えた全市的な学校の適正規模・配置についての本市の考え方を示します。また、現時点で課題を抱える学校区のみならず、全市的に、20年後の学校のあり方を地域で考える「学校のあり方を考える検討組織」づくりを推進し、それぞれの地域にふさわしい形での校区再編を目指します。					
	取組の概要	<p>令和2～3年度にかけて「20年後を見据えた学校の適正規模・配置についての本市の考え方を策定します。それ以降は「学校のあり方を考える検討組織」づくりを推進し、地域の意見を踏まえた具体的な校区再編を検討します。</p> <p>工程表(計画)</p> <p>青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

改革の目標	学校のあり方について、地域住民の意見をより反映できるようになり、それぞれの地域にふさわしい形での校区再編が図られます。	個別成果	「学校のあり方を考える検討組織」の設立 校区数：全ての小・義務教育学校区(R2年度時点43校区)	効果額	8850万円
-------	---	------	---	-----	--------

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針について説明会の実施 新設校の設置に向けた気高地域学校統合準備委員会の開催 		進捗状況	令和3年度は鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針について各小中学校区PTA、各種団体等に説明を行った。また、令和3年3月に設置した気高地域学校統合準備委員会において、気高地域に新設する学校の学校種及び設置場所について議論を行っていたが、令和4年2月に検討結果等について報告を受けた。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね計画通りに進めることができている。	
	取組方針	<p>【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止</p> <p>令和4年度は鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、各校区からの代表者で構成される「ブロック別協議会」の設置に向け取り組む。また、令和4年2月に気高地域学校統合準備委員会より提出された報告書の意見を踏まえ、新設校の設置に向けた調査及び検討を行うため、庁内検討会を設置し議論を開始する。</p>			

(計画当初) 改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針の策定(令和2年度) 気高地域学校統合準備委員会の設置及び会議開催(令和3年度) 	果個別標成	6校区
			効果額	3,543万円

備考	
----	--

管理番号	211030
担当課	行財政改革課

柱	時代の変化に即応できる組織体制の構築
施策	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上
細施策	積極的な課題解決に挑む職員の育成

実施計画名	職員提案の充実
-------	---------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	職員の企画提案力の向上と、自由闊達な政策論議ができる職場風土づくりに取り組むため、企画提案型の「職員プロポーザル」と、業務改善等につながるアイデアを投稿する「アイデアポスト」により提案を募集しています。提案された企画は、SQプロジェクトチームまたは担当課において事業化を検討しています。 職員プロポーザル提案件数 令和元年度13件					
	目指す姿(実現する内容)	職員提案制度の改善を図り、提案件数の増加や、提案実現をサポートする仕組みの構築を目指します。					
	取組の概要	令和2年度には、令和元年度職員提案についてSQプロジェクトチームや各担当課において事業化を検討し、可能なものは事業化します。また、より職員が提案しやすくなるように提案制度の改善を検討します。以降は令和3年度、令和5年度と隔年で職員提案を実施するとともに、制度内容も継続的に改善していきます。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度 令和元年度職員提案の事業化検討及び事業化 提案制度の改善検討	令和3年度 令和3年度職員提案の実施	令和4年度 令和3年度職員提案の事業化検討及び事業化 提案制度の改善検討	令和5年度 令和5年度職員提案の実施
改革の目標	職員の意識改革、企画提案能力の向上と、組織の活性化を図ります。	個別目標成果	職員プロポーザル提案件数:40件	効果額			

実績及び担当課評価	単年度計画	・職員提案の実施		進捗状況	・R3年4月～6月にかけて職員提案を募集(実績)職員プロポーザル:提案者数13名、提案件数18件 アイデアポスト:提案者数26名、提案件数71件 ・職員プロポーザルについては幹部職員による書類審査(希望者はプレゼンも実施)を行い、優秀提案を選定、表彰を行った ・職員プロポーザルの18提案について各担当課と調整を行い、実現に向けての検討を行うよう依頼
	進捗度評価	B	担当課自己評価	・職員プロポーザルについて、目標件数(20件)にはわずかに届かなかったが、前回(R元年度)の実績13件を超える提案があったほか、新規採用職員からの提案や複数名による共同提案もあった。また、アイデアポストは前回(R元年度)の28件を大きく上回る提案があり、全庁的に改善提案しやすい雰囲気の醸成が進んでいると考えている。	
	取組方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 ・各担当課での、提案の実現に向けた検討の進捗管理を行う ・次回の職員提案にさらに提案数が増やせるような仕組みの検討を行う			

(計画当初)改革の成果	取組実績	・R3年度職員提案を実施(実績)職員プロポーザル:提案者数13名、提案件数18件 アイデアポスト:提案者数26名、提案件数71件	果個別標成	職員プロポーザル提案件数:18件
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	クラウドファンディング活用の推進
-------	------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	自治体の財源確保が難しくなっている中、新たな資金調達手段として、ふるさと納税の寄附金控除とクラウドファンディングの事業への共感による寄附というメリットを組み合わせ、「クラウドファンディング型ふるさと納税」があります。					
	目指す姿(実現する内容)	事業内容を広くPRし、寄附金の使い道を詳細に説明することで、共感いただいた方より寄附金を募り、地域の課題解決に取り組みます。					
	取組の概要	<p>令和2年度には、本市でクラウドファンディング型ふるさと納税を活用するための検討方法等を示した方針を策定します。また令和3年度以降は選定委員会を設置し、この方針に基づき対象事業の選定等を行うとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達を実施します。</p> <p>工程表(計画)</p> <p>青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所</p>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革の目標	寄附金の使途を具体的に示すことで、市民が共感する事業に対し直接寄附をすることができるようになります。	取組方針策定	選定委員会による対象事業の選定	クラウドファンディングの実施	事業実施	成果の公表	
				選定委員会による対象事業の選定	クラウドファンディングの実施	事業実施	成果の公表
					選定委員会による対象事業の選定	クラウドファンディングの実施	事業実施
						選定委員会による対象事業の選定	クラウドファンディングの実施
				個別成果	寄附件数:4件	効果額	400万円

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針策定 対象事業の選定 クラウドファンディング型ふるさと納税の実施 	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 方針策定に向け、令和2年度に引き続き先行自治体(県内7自治体)へ聞き取りを行い、事業実施スケジュールや関係部局の役割分担などを検討した。 クラウドファンディング型ふるさと納税の対象とする事業の選定に向け、事業担当部署に聞き取りを行った。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	<p>先進自治体の、寄附金の事業への充て方や目標達成できなかった場合の事業実施の方法等を研究し、本市での実施に向けスケジュールや役割分担を検討した。</p> <p>併せて担当課ヒアリング等も実施したが、対象事業を定めることができず、取組方針の策定およびクラウドファンディング型ふるさと納税の実施に至らなかった。</p>
	取組年度の			<p>【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 - :計画の中止</p> <ul style="list-style-type: none"> 方針策定と周知 事業の選定を行い、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施

(計画当初) 改革の成果	取組実績		個別目標成	なし
			効果額	0万円

備考	
----	--